

ラトビア月報

【2023年2月】



2023年（令和5年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 政府は「Skulte LNG Terminal」社の提携案を却下 (P. 1)

【経済】

- ・ 日テレホールディングス傘下の企業がラトビア企業を買収 (P. 2)

【外交】

- ・ ミュンヘン安全保障会議における日ラトビア外相会談
- ・ レヴィッツ大統領のブカレスト9首脳会議への出席 (P. 4)

【その他】

- ・ ラトビアのスポーツ選手はロシア及びベラルーシの選手が参加する行事に参加しない (P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆政府は「Skulte LNG Terminal」社の提携案を却下

2月21日、政府は「Skulte LNG Terminal」社及び同社の投資家が1月13日に政府に提出したスクルテのLNGターミナル建設に関する提携案を却下した。今後、気候・エネルギー省は国有株式会社を同プロジェクトに関与させる可能性等について検討し、1か月後、その結果を政府に報告する予定である。

◆国会は中央選挙管理委員会委員長を選出

2月2日、国会は世界自由ラトビア人協会の元会長であるクリスティーネ・サウリーテ氏を中央選挙管理委員会委員長に選出した。

◆国会はリガ及びベンツピルス自由港の構造改革の完了期限を延長

2月2日、国会は2022年12月31日であったリガ及びベンツピルス自由港の構造改革の完了期限を2023年12月31日まで延長することを決定した。ビテンベルクス運輸大臣によると、リガ自由港及びベンツピルス自由港の廃止プロセス中に法律的な問題が生じたため同構造改革の完了期限を延長した。

◆国会はエネルギー価格高騰に対する更なる補償支援策関連法案を可決

2月9日、国会は、エネルギー価格高騰による影響を抑制するため、プロパンガス、ブタンガス又はディーゼルを暖房に利用している家庭への補償に関する法案を可決した。

- ①プロパンガス又はブタンガスについては、一家につき最大1トンまで、1.29ユーロ/kgを上限として、0.91ユーロ/kgを超える分の50%を国が補填する。
- ②ディーゼルについては、一家につき最大4,000Lまで、2.01ユーロ/Lを上限として0.69ユーロ/Lを超える分の50%を国が補填する。

◆1月の政党支持率

2月14日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する1月の世論調査結果を公表した。調査の結果によると、選挙で第1党となった与党「新・統一」は第1位を維持し、12月の調査で第2位及び第3位であった野党「緑と農民連合」及び「進歩党」は、それぞれ順位を維持した一方で、第4位であった「ナショナル・アライアンス」は「統一リスト」に抜かれて第5位に転落した。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2022年12月の値）
「新・統一」（18.97）	12.7（12.0）

「緑と農民連合」(12.44)	10.6 (11.4)
「統一リスト」(11.01)	6.7 (6.6)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	6.6 (7.2)
「安定のために」(6.80)	5.3 (5.8)
「LPV (ラトビア・ファースト)」(6.24)	5.2 (4.2)
「進歩党」(6.16)	6.8 (7.6)
「発展・For！」(4.97)	- (3.5)
「調和」(4.81)	3.2 (3.4)
「全ての人々ために」(3.67)	1.5 (1.5)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	1.2 (2.1)
「主権」(3.24)	1.3 (1.0)
「保守党」(3.09)	1.7 (1.7)
「Movement For」(※1)	(1.5) -
「ラトビアの発展のために」(※2)	(1.1) -

(政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順)
(2022 年 12 月、(※1) 及び (※2) は政党連合「発展・For！」を解消することを決定)

◆飲酒運転者等より没収した車両をウクライナ政府に無償譲渡

2月16日、国会は重度の飲酒運転者等より没収した車両を無償でウクライナ政府に譲渡することを可能にするための改正法案を可決した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆日テレホールディングス傘下の企業がラトビア企業を買収

2月8日、日テレホールディングス傘下の企業である「Play」社（VOD（ビデオオンデマンド）やライブ配信などの動画に関する配信マネジメントシステム等の事業を行っている会社）はテレビのクラウド・ストリーミング・サービスを提供しているラトビア企業「Veset」社を買収した。取引額は非公開。「Veset」社は2011年に設立され、現在、20か国の200以上のテレビチャンネルで利用されている。顧客の7割は欧州で、その他、米国、日本、メキシコ及びブラジル等。

◆格付機関 Fitch Ratings はラトビアの格付を「A-」に据え置き

2月3日、格付機関 Fitch Ratings はラトビアの格付を「A-」、見通しも「安定的」に据え置いた。格付を据え置いた理由として、ラトビアが EU 加盟国でユーロ圏に属していること、ラトビアの政府債務がラトビアと格付が同等の国の政府債務の中央値よりも低いこと、民間部門の債務残高及び堅調な輸出等をあげている。同時に、2023年にラトビアは口

シア産ガスの輸入を停止したが、将来、天然ガス価格変動及び代替供給源のリスクにさらされる可能性も指摘している。Fitch Ratingsによる主なラトビアの指標は以下の通り：

	2022年	2023年
実質 GDP 成長率 (%)	1.8	-0.3
消費者物価指数上昇率 (%)	17.2	9.5
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	5.0	4.4
一般政府債務残高 (対 GDP%)	40.9	41.8

◆2023年1月の失業率は6.3%

2月9日、国家雇用庁は2023年1月末の失業率は前月末比0.2%ポイント増の6.3%になったと発表した。

◆2023年1月の消費者物価上昇率は21.5%

2月10日、中央統計局は、2023年1月の消費者物価上昇率が前年同月比21.5%、前月比では0.5%となったと発表した。2022年と同様、1月の物価上昇は、主に住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。

◆欧州委員会は2023年のラトビアのGDP成長率を前年比0.1%増と予測

2月13日、欧州委員会の「Winter 2023 Economic Forecast」は、2022年～2024年のラトビアのGDP成長率及び消費者物価指数を以下のとおり予測した。欧州委員会によると、2022年下半年期のインフレ上昇と投資減速により、2023年上半年期は成長が鈍化する。2023年下半年期はEU基金の投資及びインフレ率の鈍化により経済は回復するが、上半期の経済停滞に相殺され、2023年通年ではGDP成長率はほぼ横ばいになる。2024年はインフレ上昇率が落ち着き、個人消費の促進及びEU基金による投資等により、GDP成長率は2.7%に達する。

	2022年	2023年	2024年
GDP 成長率 (%)	1.8	0.1	2.7
消費者物価上昇率 (%)	17.2	7.9	1.5

◆2022年の貿易額は前年比32.8%増で史上最高（暫定値）

2月17日、中央統計局は、2022年の貿易額が前年比32.8%増の約478億ユーロ（暫定値）となったと発表した。輸出額は前年比29.3%増の213億ユーロ、輸入額は前年比35.8%増の265億ユーロとなった。ロシア、ベラルーシ及びウクライナからの輸出額はそれぞれ前年比0.4%減、2.0%減、2.2倍となり、輸入額はそれぞれ前年比3.3%増、35.7%減、27.1%増となった。

◆2022年のラトビア宿泊施設利用者数は前年比66.2%増

2月17日、中央統計局は2022年のラトビアの宿泊施設利用者数が前年比66.2%増、新型コロナウイルス流行前の2019年比では23.9%減の約220万人であったと発表した。このうち外国人は前年比2.6倍、2019年比では41.5%減の約110万人となった。一方、ラトビア国内からの宿泊施設利用者数は前年比19.5%増、2019年比でも13.9%増の約100万人であった。

◆GASO社を3月27日までに売却

2月28日、ラトビアガス社は、2月25日に施行された対ロシア制裁パッケージ第10弾が3月27日からロシアの個人又は企業がEUの重要インフラ等の経営等に関与することを禁止しているため、ラトビアの重要インフラに相当するGASO社に関する必要な変更を期限内に実行することを発表した。

GASO社は、2017年末、天然ガスの自由化に伴い天然ガスのエンドユーザーへの運搬を担う会社として、ラトビアガスが100%株式を保有する子会社として設立された。

◆2022年の失業率は6.9%

2月24日、中央統計局は2022年の失業率（15歳～74歳）が前年比0.7%ポイント減の6.9%であったと発表した。男女別では、男性の失業率が8.1%であるのに対し、女性の失業率は5.6%であった。12か月以上失業している長期失業者が全失業者に占める割合は前年より1.2%ポイント減少して29.1%となり、15歳～24歳の若者の失業率は前年比0.5%ポイント増の15.3%となった。

◆2022年の実質GDP成長率は前年比2.0%増

2月28日、中央統計局は、2022年の名目GDPは391億ユーロ、実質GDP成長率（前年比）は2.0%増であったと発表した。部門別では、製造（前年同期比2.7%増）、ICT（14.0%増）及び宿泊・飲食（57.5%増）等において成長がみられた一方、電気・ガス・熱供給・空調（14.3%減）及び建設（11.3%）等では縮小した。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ミュンヘン安全保障会議における日ラトビア外相会談

2月18日、リンケービッチ外務大臣は、ミュンヘン安全保障会議で林外務大臣と会談し、「我々はハイレベルな訪問、軍事的協力及び戦略的コミュニケーション分野における協力の継続に関心がある。また、日本が特にエネルギー、インフラ及びハイテク分野においてラトビアへの投資を継続することを望む」と述べた。さらに、日本のウクライナ支援に謝意を表明し、ウクライナを支援しロシアの責任を追求するために国際機関に

おける取り組みを継続することは極めて重要であると指摘した。また、林外務大臣によるインド太平洋地域情勢に関する評価を聞き、日本の新たな国家安全保障戦略を歓迎した。

◆レヴィッツ大統領のブカレスト9首脳会議への出席

2月22日、レヴィッツ大統領は、ワルシャワでバイデン米大統領、ストルテンベルグ NATO 事務総長及び NATO 東部側面の首脳陣（ブカレスト9）との会議に出席した。同大統領は、ウクライナの勝利のために必要なものを提供し続けなければならない、同国の未来と世界秩序は、ロシアが国際法廷で裁かれることによってのみ確保されると述べた。そして7月のヴィリニウス NATO 首脳会合では、NATO の東側側面のさらなる強化について、合意する必要があると指摘した。

◆米国は対露制裁を回避するネットワークに属しているラトビア人に制裁発動

2月1日、米財務省は対露制裁を回避しているネットワーク及びそれに関与するラトビア人のマルクス・ブラッツ氏と同氏が所有する会社「Elektrooptika」に制裁を科したと発表した。米財務省によるとロシアのウクライナ侵攻開始後、同氏が関与する会社がロシア企業に電気光学機器と赤外線機器を供給した。

◆ドゥダ・ポーランド大統領のラトビア訪問

2月1日～2日、ドゥダ・ポーランド大統領はラトビアを訪問し、レヴィッツ大統領、スミルテンス国会議長及びカリンシュ首相とそれぞれ会談した。1日、レヴィッツ大統領との会談で、両大統領は、ウクライナへの支援の継続、国際特別法廷の設立とロシアの犯罪責任を追及すること及びウクライナへ武器を提供する重要性を強調した。同日、スミルテンス国会議長との会談では、ウクライナを支援することが共同任務において最も重要なことであるとの意見で一致した。2日、カリンシュ首相との会談では、ウクライナへの支援及び防衛、経済、エネルギー安全保障に関する関係の深化を議論した。

◆カリンシュ首相とトルドー加首相の電話会談

2月2日、カリンシュ首相はトルドー加首相と電話会談を行った。カリンシュ首相は、ラトビアにおける NATO の抑止力強化のために共同で取り組むことを望むと述べ、両首相はウクライナへの揺るぎない支持を再確認した。

◆カリンシュ首相のバルト三国首相会合出席

2月3日、カリンシュ首相はタリンを訪問し、カッラス・エストニア首相及びシモニーテ・リトアニア首相と会談した。カリンシュ首相はロシア人とベラルーシ人選手のオリンピックへの参加について、道徳的に非難すべきことであり、誤りであると述べた。また、我々はウクライナに対して長期的かつできる限りの支援をする必要があると理解するべ

きであり、団結すればロシアの帝国主義に対抗することができる」と強調した。

◆リンケービッチ外務大臣の EU 総務理事会出席

2月6日、リンケービッチ外務大臣はブリュッセルにて EU 総務理事会に出席した。同外務大臣は、ウクライナに対して可能な限りの支援を行い、EU はロシアへの圧力を続けるべきだと述べ、また特別法廷の設置や、凍結されたロシア資産のウクライナ再建への利用について、EU は声を一つにする必要があると強調した。ベラルーシによるハイブリッド戦争について、移民に対処するために EU の移民政策を近代化するよう要請した。

◆バルボサ・ギニアビサウ外務大臣のラトビア訪問

2月7日～8日、ラトビアを訪問中のバルボサ・ギニアビサウ外務大臣はレヴィッツ大統領、スミルテーンズ国会議長及びリンケービッチ外務大臣とそれぞれ会談した。レヴィッツ大統領は、国際機関において、ロシアのウクライナ侵攻を非難する各国の役割について強調した。スミルテーンズ国会議長は、ウクライナ侵攻後アフリカの国でキーウを最初に訪問したエンバロ・ギニアビサウ大統領に敬意を示し、アフリカにおけるロシアの影響に国際社会は注意するべきだと強調した。リンケービッチ外務大臣との会談で両外務大臣は、ロシアのウクライナでの戦争は世界的な影響があるとの意見で一致した。

◆ラトビア外務省とタイ及びインドネシアとの政務協議

2月7日～9日、ラトビア外務省はタイ外務省とインドネシア外務省とそれぞれ政務協議を行った。7日、ラトビアはバンコクで行われた政務協議でロシアの侵略がラトビア及び欧州に与える影響について説明し、タイのウクライナへの人道的支援を歓迎した。9日、ラトビアはジャカルタで行われた政務協議でインドネシアの国連総会におけるウクライナへの支持を歓迎し、ロシアの行動は欧州のみならずルールに基づく国際秩序を損なうものであると強調した。

◆カリンシュ首相の欧州理事会出席

2月9日～10日、カリンシュ首相はブリュッセルにて欧州理事会に出席した。カリンシュ首相は、欧州はウクライナがロシアの帝国主義との戦争に勝利するまで確固たる支援を行うべきであると強調し、西側は軍事的支援を遅らせるべきではないと述べた。欧州理事会に出席していたゼレンスキー・ウクライナ大統領との会談では、ラトビアのウクライナに対するゆるぎない支援を確認し、欧州はウクライナの EU 統合のための機会をより広く開く必要があると強調した。

◆トルコの地震被災支援のため 20 万ユーロを提供

2月10日、内務省が策定した「トルコに対する人道的支援の提供に関する規定」が閣議決定された。これにより、地震の被害を受けたトルコに対して EU 市民保護メカニズムを

通じて 20 万ユーロが人道的支援として提供される。

◆レヴィッツ大統領の欧州議会での演説

2月14日、レヴィッツ大統領は欧州議会で演説を行い、欧州と西側全体は、今後エネルギー資源をロシアに依存する等の戦略的ミスを犯さないよう警告した。ロシアについて誤った感傷に惑わされずに現実的であるべきだとし、欧州における法の支配が損なわれてはならないと強調した。演説の冒頭でトルコとシリアの地震被害に哀悼の意を表明した。

◆ラトビアの大統領、国会議長、首相及び外務大臣による全ラトビア国民に対するウクライナとの連帯要請

2月14日、レヴィッツ大統領、スミルテンス国会議長、カリンシュ首相及びリンケービッチ外務大臣はロシアによるウクライナ侵攻の開始から約1年が経過し、ウクライナとの連帯を示すために、全ラトビア国民に対して2023年2月24日午前9時にウクライナ人犠牲者のために黙祷を捧げるよう共同で要請を行った。

◆ヴィッシング独連邦デジタル・交通大臣のラトビア訪問

2月15日、ヴィッシング独連邦デジタル・交通大臣がラトビアを訪問した。レヴィッツ大統領との会談では、デジタル革新や共通規格の推進における両国の協力の可能性やルール・バルティカ計画の進捗状況について話し合った。ビテンベルグス運輸大臣との会談では、両国の運輸分野における協力、Fit for 55、公共交通開発政策、バルト海地域内の協力、ルール・バルティカ計画の進捗状況等について話し合った。

◆コンドラチューク・ウクライナ最高会議副議長のラトビア訪問

2月20日～21日、コンドラチューク・ウクライナ最高会議副議長はラトビアを訪問した。スミルテンス国会議長は、会談で、ロシアはウクライナでの残虐行為について責任を負うべきであると強調し、またラトビアはウクライナのEU及びNATOの加盟を支持すると述べた。レヴィッツ大統領は、会談で、ラトビアのゆるぎない支援を再確認し、ウクライナのEU統合に向けた改革に対するコミットメントを歓迎した。

◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会及びEU総務理事会出席

2月20日～21日、リンケービッチ外務大臣はEU外務理事会及び総務理事会に出席した。20日の外務理事会では、軍備の提供を中心にウクライナに支援を継続するべきだと述べ、対露制裁の効果的な実施と延長の必要性を強調した。同会議中、ポペスク・モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣と会談し、モルドバに対するEUの支援、改革の進展、同地域におけるロシアの戦争の影響等について協議した。

◆リンケービッチ外務大臣のNY訪問

2月22日～24日、リンケービッチ外務大臣はNYを訪問した。23日、グテレス国連事務総長と会談し、ロシアのウクライナ侵攻やロシアの戦争責任について意見交換した。同日、リンケービッチ外務大臣は国連緊急特別総会で演説を行い、ウクライナの領土と主権のための闘いに対するラトビアの支持を表明し、ロシアによる民間人や重要インフラへの攻撃を強く非難した。また国際社会は必要な支援をウクライナに提供し続けるべきであると強調し、ロシアの侵略犯罪を裁くための特別法廷の設立を要請した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアのスポーツ選手はロシア及びベラルーシの選手が参加する行事に参加しない

2月1日、ラトビア・オリンピック委員会は「ウクライナ、その独立及び領土の一体性に対するロシアの軍事侵攻並びにウクライナの人々に対するテロ及び残忍な暴力を非難するため、ラトビア・オリンピック委員会はラトビアのスポーツ選手及びスポーツ関係者はロシア及びベラルーシのスポーツ選手及びスポーツ関係者が参加する競技会に参加すべきではない」と声明を発表した。

◆2022年の出生数は過去100年間で最低

2月14日、中央統計局によると、2022年の出生数は15,535となり、過去100年間で最小、前年比では10.8%減となった。2022年の死亡数は、過去20年間で最大の死亡数であった前年比12.3%減の30,346となった。2023年1月1日時点でのラトビアの人口(39,800人のウクライナ難民を含む)は189万1000人(暫定数)であり、前年比15,200人増となった。

(了)

2023年2月の主な出来事

	【内政】	【外交】
2月	<p>2日、国会は中央選挙管理委員会委員長を選出</p> <p>16日、国会、ベラルーシ国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定</p>	<p>1日～2日、ドゥダ・ポーランド大統領、ラトビア訪問</p> <p>2日、カリンシュ首相、トルドー加首相と電話会談</p> <p>3日、カリンシュ首相、バルト三国首相会合出席（於タリン）</p> <p>6日、リンケービッチ外務大臣、EU総務理事会出席（於ブリュッセル）</p> <p>7日～8日、バルボサ・ギニアビサウ外務大臣、ラトビア訪問</p> <p>7日～9日、ヤンソンス二国間関係局長、タイとインドネシアとの政治協議に出席訪問（於バンコク及びジャカルタ）</p> <p>9日～10日、カリンシュ首相、欧州理事会出席（於ブリュッセル）</p> <p>10日、レインダース欧州委員会司法担当欧州委員、ラトビア訪問</p> <p>15日、ヴィッシング連邦デジタル・交通大臣、ラトビア訪問</p> <p>18日、リンケービッチ外務大臣、ミュンヘン安全保障会議出席、林外務大臣と日・ラトビア外相会談</p> <p>20日～21日、コンドラチューク・ウクライナ最高会議副議長、ラトビア訪問</p> <p>20日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席</p> <p>21日、リンケービッチ外務大臣、EU総務理事会出席</p> <p>22日、レヴィッツ大統領、ブカレスト9出席（於ワルシャワ）</p> <p>22日～24日、リンケービッチ外務大臣、国連緊急特別総会出席</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,679	30,294	33,588	39,081	8,345	9,616	10,422	10,698	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	16,035	15,937	17,837	20,719	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	2.6	▲ 2.2	4.1	2.0	5.5	2.5	0.2	0.3	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	-	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,315	▲ 2,351	-	▲ 113	69	46	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 7.0	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	-	14,583	15,147	15,085	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.5	42.0	43.6	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	7.3	6.6	6.9	6.7	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	9.2	16.4	21.7	21.5	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,301	1,362	1,385	1,443	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	954	997	1,014	1,055	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	500	500	500	500	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	-	21,558	21,835	22,461	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,269	4,887	5,194	5,705	5,482	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,500	5,690	6,582	7,224	7,004	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,231	▲ 803	▲ 1,388	▲ 1,519	▲ 1,522	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	82,809	22,099	24,800	21,752	14,158	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,785	6,640	6,593	8,339	5,213	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	56,024	15,459	18,207	13,413	8,945	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	1,312	831	1,000	1,199	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	4,643	3,077	4,461	4,588	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 3,331	▲ 2,246	▲ 3,461	▲ 3,389	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	-	11	76	166	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	112	211	502	404	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年2月末現在、1ユーロ=145円程度。

(2023年3月2日まで公表分のデータ)